



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 日本エアテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）平沢 真也  
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役副社長兼管理本部長（氏名）渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	14,289	14.4	1,991	40.7	2,195	40.5	1,584	39.4
2020年12月期	12,487	19.6	1,414	224.7	1,562	166.8	1,136	180.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	153.03	152.39	12.4	11.3	13.9
2020年12月期	114.29	113.50	10.3	9.3	11.3

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 76百万円 2020年12月期 119百万円

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,968	13,456	67.2	1,293.71
2020年12月期	18,829	12,164	64.4	1,174.55

（参考）自己資本 2021年12月期 13,426百万円 2020年12月期 12,130百万円

### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,799	△458	△71	7,189
2020年12月期	914	△761	1,004	5,894

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 33.00	百万円 340	% 28.9	% 2.8
2021年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	518	32.7	4.1
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		44.2	

### 3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△9.0	1,500	△24.7	1,650	△24.9	1,170	△26.2	113.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	10,450,200株	2020年12月期	10,403,500株
2021年12月期	72,019株	2020年12月期	75,699株
2021年12月期	10,353,661株	2020年12月期	9,944,064株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況③次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月15日（火）に、機関投資家、アナリスト向けに電話会議を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、2022年2月14日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
製造原価明細書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
2021年12月期	14,289	1,991	2,195	1,584	153.03	12.4
2020年12月期	12,487	1,414	1,562	1,136	114.29	10.3
増減率 (%)	14.4	40.7	40.5	39.4	33.9	2.1

#### ① 当期の業績全般の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、アジアでは一部の地域で感染が再拡大し、度重なる活動制限により半導体をはじめとする多様な電子部品及び材料の供給不足が長期化しております。また、海外渡航についても制限が継続しております。

国内においても、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、経済活動に緩やかな回復の兆しがみられるものの新たな変異株による感染再拡大が懸念され、部品不足による生産停滞等を含め依然として予断を許さない状況が続いており、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社における国内の事業環境は、バイオロジカル分野においては厚生労働省の令和2年度及び令和3年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施を受け、感染症対策用設備の導入が拡大しました。エアロゾル感染への対応としてHEPAフィルター付きパーティション及びHEPAフィルター付き空気清浄装置（陰圧対応可能なものに限る。）等が対象となっており、2021年3月末の納品が活発となりました。その他では、医薬品工場、研究施設の設備投資が堅調となっており、引き合い及び受注は活発に推移しております。一方、電子工業分野では、半導体及び電子部品関連の生産拡大により、クリーンブース等の製造環境整備及び製造装置用クリーン機器の需要が旺盛です。その様な状況下において営業面では電子及びバイオ各分野の販売代理店を対象に、例年開催していた製品説明会を当社として初めてウェビナーにて6月に実施しました。

新製品の開発においては、2020年より開始したサステナビリティプロジェクトを活用し、「抗菌クリーンパーティションフルパッケージモデル」、「抗菌エアシャワー」、「バイオクリーンベンチ」のシリーズ化、「LED式バグキーパー」、「簡易陰圧装置」、「手洗い乾燥機」、福祉施設での家族面会用「あえるーむ」等を開発し上市しました。

生産面では、2021年1月より越谷工場（埼玉県越谷市）が稼働し、既存3工場及び協力会社の連携により生産を拡大してまいりました。しかし、年度後半において各種部品供給不足の長期化に伴い、エアーカーテン等の納期対応に一部停滞が生じ始めており、部品及び原材料の入手を第一優先課題として取り組みつつ、代替部品への切替対応も緊急に実施し、継続的な受注と納品に努めております。また、海外渡航は依然として困難であります。限定的な出張に加えオンライン方式による技術支援及び現地作業支援を実施しております。

今後増加するフィルターの交換需要に対応し生産能力を増強するため、HEPAフィルター及びPTFEフィルターを主とした生産工場の建設用地として、群馬県桐生市の武井西工業団地内に12,883m<sup>2</sup>の区画を1億68百万円にて取得しました。2022年8月の稼働開始予定にて、総2階建て（延べ床面積、約3,000m<sup>2</sup>）のフィルター専用工場を建設しております。

また、2021年3月25日の発行決議による、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行に伴い、各々4月28日に1,200株及び6月25日に33,500株の合計34,700株の発行を完了しました。

収益面におきましては、感染症対策機器の拡販等により売上高が伸長し前期比では増収となりました。さらに標準品が多台数販売できたことにより営業利益が増加し、海外からの配当金等を加えた経常利益、当期純利益いずれも前期比増加となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高142億89百万円（前期比14.4%増）、営業利益19億91百万円（同40.7%増）、経常利益21億95百万円（同40.5%増）、当期純利益は15億84百万円（同39.4%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期ははまだ不透明であります。取引先及び従業員の安全を確保しつつ業務を継続してまいります。

② 当期の品目別の概況

(単位：百万円)

	売 上 高			売 上 総 利 益		
	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期	増 減
クリーンルーム	833	640	△193	68	64	△4
クリーンルーム機器	3,424	3,369	△55	797	878	81
クリーンブース	1,681	2,088	407	571	605	34
クリーンベンチ	156	212	56	33	52	18
バイオロジカリー機器	3,089	4,536	1,446	978	1,509	531
据付・保守サービス	2,616	2,824	208	829	927	98
その他	428	387	△41	82	114	32
製品小計	12,229	14,058	1,829	3,361	4,153	792
クリーンサプライ商品	258	230	△27	49	38	△11
合計	12,487	14,289	1,801	3,410	4,192	781

クリーンルーム

「クリーンルーム」は、電子部品製造関連及び感染症研究関連の中小規模のクリーンルームが増加したものの、大規模物件の減少により、全体での売上高は前期比23.2%の減少となりました。

クリーンルーム機器

半導体・電子分野の設備投資の活発化に伴い半導体分野向け「フィルターユニット」、「クリーンストッカー」が増加しました。「パスボックス」、「エアーカーテン」が減少し、全体での売上高は前期比1.6%の減少となりました。

クリーンブース

半導体・電子分野の設備投資の活発化に伴い「クリーンブース」が増加し、半導体・FPD分野向け「サーマルクリーンチャンバー」は海外顧客への据付工事再開の影響を受け増加しました。全体での売上高は前期比24.2%の増加となりました。

クリーンベンチ

「クリーンベンチ」は、標準型の装置が電子分野及びバイオ分野共に増加し、全体での売上高は前期比36.1%の増加となりました。

バイオロジカリー機器

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金による感染症対策用設備整備を受け、「クリーンパーティション」、「陰圧ブース」、「安全キャビネット」、「ストレッチャー取付式簡易アイソレーター」が大幅増加となり、全体での売上高は前期比46.8%の増加となりました。

据付・保守サービス

国内・国外における各種機器の売上増加と共に搬入・据付作業についても伸長しました。またサービス部品では、クリーンパーティションの交換用HEPAフィルターが増加し、全体での売上高は前期比8.0%の増加となりました。

その他の製品

PCR検査大型テント用排気ユニット等が増加しました。しかし全体としては減少し、全体の売上高は前期比9.6%の減少となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」、「グローブ」等の生産工場停止等の影響による供給不足の影響を受け減少し、全体の売上高は前期比10.8%の減少となりました。

### ③ 次期の見通し

2022年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異ウイルスの発生や各国の渡航制限緩和による感染拡大及び半導体部品の供給不足状態等の継続による不透明感の継続が予想されます。一方で、5G通信、データセンター、EV等の需要増加に伴い、電子工業分野への設備投資が継続すると予想されます。全体としては各国の景気対策を背景に、緩やかな回復が継続すると予想されます。

一方国内では、新型コロナウイルス感染症の流行が継続しており、引き続きワクチンや治療薬の開発と十分な生産供給体制確立及び診療・検査体制の構築が望まれております。また、半導体を主とした部品供給不足対応のためのサプライチェーン見直し等にけん引され設備投資が増加すると予想しております。また、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す上で、各種設備及び機器の省エネルギー化の推進が重要な課題となっており、SDGsの達成を意識した設備投資の増加が見込まれます。このような背景により全体としては緩やかな回復傾向が予想されております。

当社における事業環境は、電子工業分野では、国内半導体製造能力増強を図る政府方針を受けた新規半導体工場建設及び既存設備の改造等による設備投資の増加が見込まれます。また、EV及びFCV等自動車産業の製造環境クリーン化への投資も期待されます。一方、バイオロジカル分野では、新型コロナウイルス感染症対策機器の導入が病院・医療分野から介護関連施設及び一般事務所等へ裾野を広げ拡大すると見込まれております。また、製薬工業分野の設備投資は堅調であり、再生医療やがんの免疫治療への設備投資も復調が見込まれます。

研究・新製品開発においては、「HEPAフィルターの研究」「エアシャワーの開発」「ハンドドライヤーの開発」「クリーンブースの改良」等に取り組み、特徴を有する新製品の拡販に努めてまいります。

製造部門では、越谷工場における「エアシャワー」の生産量拡大及び生産効率向上に取り組んでまいります。生産管理システムを活用した合理的な管理手法により、適正在庫数の維持と製造コスト低減を目指します。群馬県桐生市に建設中である「赤城スマートファクトリー」が8月稼働予定であり、HEPAフィルター製造能力を増強し、交換用HEPAフィルターの需要増加に対応してまいります。

また、サービスセンターは、昨年拡充した九州（福岡）及び関西（大阪）サービスセンターに続き、東北（仙台）サービスセンターを設置し、メンテナンス体制の充実を図り顧客満足度を高めてまいります。さらに、安全キャビネットの定期検査、製薬工業向けクリーンブース等のバリデーション検査体制を強化してまいります。

以上により、通期の売上高は130億円（当期比9.0%減）、営業利益は15億円（同24.7%減）、経常利益16億50百万円（同24.9%減）、当期純利益は11億70百万円（同26.2%減）を見込んでおります。

（注） 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は199億68百万円と、前事業年度末に比べ11億38百万円（前期比6.0%）の増加となりました。

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は153億94百万円であり、前事業年度末比8億5百万円（同5.5%）の増加となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加によるものです。

固定資産は45億73百万円であり、前事業年度末比3億33百万円（同7.9%）の増加となりました。主な内訳は、越谷工場の生産棟建築に係る設備投資、赤城スマートファクトリー用地取得によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は65億11百万円と、前事業年度末に比べ1億53百万円（同2.3%）の減少となりました。

流動負債は54億4百万円であり、前事業年度末比2億74百万円（同4.8%）の減少となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は11億7百万円であり、前事業年度末比1億21百万円（同12.3%）の増加となりました。主な内訳は、長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は134億56百万円と、前事業年度末に比べ12億91百万円（同10.6%）の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上によるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	914百万円	1,799百万円	885百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761百万円	△458百万円	302百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004百万円	△71百万円	△1,076百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10百万円	25百万円	36百万円
現金及び現金同等物の増減額	1,146百万円	1,295百万円	148百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,894百万円	7,189百万円	1,295百万円
借入金・社債期末残高	607百万円	865百万円	257百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ12億95百万円増加し、71億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、17億99百万円（前期比8億85百万円の収入増）となりました。これは主に、税引前当期純利益22億18百万円が生じ、売上債権が11億10百万円減少、たな卸資産が6億8百万円増加し、法人税等の支払額が5億91百万円生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、4億58百万円（前期比3億2百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億43百万円生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、71百万円（前期比10億76百万円の収入減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が59百万円生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	66.1	68.4	64.4	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	45.6	87.6	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	0.6	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	332.6	356.0	643.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,520,039	7,815,177
受取手形	1,506,478	1,177,512
売掛金	3,242,362	2,356,203
電子記録債権	1,206,374	1,310,824
有価証券	452	499
商品及び製品	840,165	1,513,461
仕掛品	870,751	709,156
原材料及び貯蔵品	387,413	483,907
前払費用	10,662	26,315
その他	13,843	6,367
貸倒引当金	△8,947	△4,511
流動資産合計	14,589,596	15,394,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,331,643	2,804,831
減価償却累計額	△1,375,085	△1,439,270
建物（純額）	956,557	1,365,561
構築物	75,805	120,495
減価償却累計額	△62,166	△67,859
構築物（純額）	13,639	52,636
機械及び装置	349,000	356,608
減価償却累計額	△243,586	△261,974
機械及び装置（純額）	105,413	94,633
車両運搬具	8,310	10,841
減価償却累計額	△8,310	△5,210
車両運搬具（純額）	0	5,630
工具、器具及び備品	369,926	405,523
減価償却累計額	△331,497	△346,687
工具、器具及び備品（純額）	38,428	58,835
土地	2,055,014	2,226,684
建設仮勘定	395,703	76,307
有形固定資産合計	3,564,757	3,880,289
無形固定資産		
ソフトウェア	109,233	81,679
リース資産	2,321	331
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	115,026	85,482

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123,563	91,534
関係会社出資金	79,781	134,741
破産更生債権等	26,824	11,640
繰延税金資産	338,750	318,159
その他	18,082	62,987
貸倒引当金	△26,824	△11,640
投資その他の資産合計	560,177	607,423
固定資産合計	4,239,962	4,573,195
資産合計	18,829,558	19,968,110
負債の部		
流動負債		
支払手形	698,263	577,431
電子記録債務	2,327,072	2,247,096
買掛金	621,824	489,282
短期借入金	300,000	280,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	44,268	74,256
リース債務	4,704	2,913
未払金	542,643	510,120
未払費用	281,393	275,468
未払法人税等	407,141	427,318
前受金	177,510	177,541
預り金	106,010	105,205
賞与引当金	108,522	115,449
受注損失引当金	4,109	4,949
製品保証引当金	51,242	9,083
その他	4,084	8,347
流動負債合計	5,678,790	5,404,464
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	163,035	410,785
リース債務	9,380	6,467
退職給付引当金	701,519	659,423
資産除去債務	12,291	14,712
その他	—	15,920
固定負債合計	986,227	1,107,307
負債合計	6,665,018	6,511,771

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,056,919	2,084,215
資本剰余金		
資本準備金	2,064,277	2,091,567
その他資本剰余金	33,973	35,694
資本剰余金合計	2,098,251	2,127,262
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	7,579,097	8,822,657
利益剰余金合計	8,014,697	9,258,257
自己株式	△49,841	△47,235
株主資本合計	12,120,026	13,422,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,453	3,832
評価・換算差額等合計	10,453	3,832
新株予約権	34,060	30,006
純資産合計	12,164,540	13,456,338
負債純資産合計	18,829,558	19,968,110

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,229,149	14,058,843
商品売上高	258,187	230,272
売上高合計	12,487,337	14,289,116
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	705,089	821,641
商品期首たな卸高	11,572	18,524
当期製品製造原価	9,008,882	10,599,388
当期商品仕入高	197,071	170,044
合計	9,922,614	11,609,598
製品期末たな卸高	821,641	1,500,923
商品期末たな卸高	18,524	12,537
売上原価合計	9,082,448	10,096,136
受注損失引当金戻入益	9,927	4,109
受注損失引当金繰入額	4,109	4,949
売上総利益	3,410,706	4,192,138
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運賃	473,248	635,624
旅費及び交通費	58,411	60,942
役員報酬	116,385	104,678
給料及び手当	532,090	540,936
賞与	179,159	176,575
賞与引当金繰入額	30,584	31,281
退職給付費用	34,083	34,475
製品保証引当金繰入額	24,425	△37,761
貸倒引当金繰入額	△19,072	△18,485
法定福利費	122,081	122,294
減価償却費	14,871	33,398
賃借料	28,893	34,389
研究開発費	112,813	119,527
その他	287,949	363,025
販売費及び一般管理費合計	1,995,924	2,200,902
<b>営業利益</b>	1,414,782	1,991,236
<b>営業外収益</b>		
受取利息	417	106
受取配当金	168,052	158,555
為替差益	—	24,056
その他	15,696	31,063
営業外収益合計	184,165	213,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外費用		
支払利息	2,281	2,448
社債利息	300	300
株式交付費	12,574	39
為替差損	11,991	—
外国源泉税	9,116	4,828
その他	253	1,513
営業外費用合計	36,518	9,129
経常利益	1,562,429	2,195,888
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,971
特別利益合計	—	26,971
特別損失		
会員権評価損	—	4,420
特別損失合計	—	4,420
税引前当期純利益	1,562,429	2,218,439
法人税、住民税及び事業税	456,905	611,724
法人税等調整額	△30,944	22,338
法人税等合計	425,960	634,063
当期純利益	1,136,469	1,584,376

[製造原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,741,863	50.5	5,761,708	55.2
II 労務費		2,116,758	22.5	2,222,923	21.3
III 経費		2,540,345	27.0	2,453,160	23.5
(うち外注加工費)		(2,141,750)	(22.8)	(1,911,638)	(18.3)
当期総製造費用		9,398,967	100.0	10,437,792	100.0
期首仕掛品たな卸高		480,666		870,751	
合 計		9,879,634		11,308,544	
期末仕掛品たな卸高		870,751		709,156	
当期製品製造原価		9,008,882		10,599,388	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,517,929	1,525,338	—	1,525,338	132,600	303,000	6,639,370
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	538,990	538,939		538,939			
剰余金の配当							△196,741
当期純利益							1,136,469
自己株式の処分			33,973	33,973			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	538,990	538,939	33,973	572,913	—	—	939,727
当期末残高	2,056,919	2,064,277	33,973	2,098,251	132,600	303,000	7,579,097

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	7,074,970	△101,823	10,016,414	18,542	18,542	77,190	10,112,147
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)			1,077,929				1,077,929
剰余金の配当	△196,741		△196,741				△196,741
当期純利益	1,136,469		1,136,469				1,136,469
自己株式の処分		51,982	85,955				85,955
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△8,089	△8,089	△43,130	△51,219
当期変動額合計	939,727	51,982	2,103,612	△8,089	△8,089	△43,130	2,052,393
当期末残高	8,014,697	△49,841	12,120,026	10,453	10,453	34,060	12,164,540



当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,056,919	2,064,277	33,973	2,098,251	132,600	303,000	7,579,097
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）	27,296	27,289		27,289			
剰余金の配当							△340,817
当期純利益							1,584,376
自己株式の処分			1,720	1,720			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	27,296	27,289	1,720	29,010	—	—	1,243,559
当期末残高	2,084,215	2,091,567	35,694	2,127,262	132,600	303,000	8,822,657

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	8,014,697	△49,841	12,120,026	10,453	10,453	34,060	12,164,540
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）			54,586				54,586
剰余金の配当	△340,817		△340,817				△340,817
当期純利益	1,584,376		1,584,376				1,584,376
自己株式の処分		2,606	4,326				4,326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△6,620	△6,620	△4,054	△10,674
当期変動額合計	1,243,559	2,606	1,302,472	△6,620	△6,620	△4,054	1,291,797
当期末残高	9,258,257	△47,235	13,422,499	3,832	3,832	30,006	13,456,338

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,562,429	2,218,439
減価償却費	109,653	141,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,072	△19,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,049	6,927
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,440	△42,096
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,818	840
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	24,425	△42,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,971
受取利息及び受取配当金	△168,469	△158,662
支払利息及び社債利息	2,581	2,748
為替差損益 (△は益)	10,984	△25,846
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,715,722	1,110,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△586,693	△608,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,457,598	△333,350
未払金の増減額 (△は減少)	△27,057	△16,752
未払費用の増減額 (△は減少)	86,577	△5,889
前受金の増減額 (△は減少)	141,688	30
その他	77,568	33,364
小計	940,282	2,234,944
利息及び配当金の受取額	168,501	158,669
利息の支払額	△2,568	△2,796
法人税等の支払額	△191,878	△591,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,336	1,799,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△671,255	△671,274
定期預金の払戻による収入	671,203	671,256
投資有価証券の売却による収入	—	50,632
有形固定資産の取得による支出	△643,137	△443,365
無形固定資産の取得による支出	△63,138	△788
会員権の取得による支出	—	△8,700
関係会社出資金の払込による支出	△58,789	△54,960
その他	3,230	△1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,886	△458,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	380,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
長期借入れによる収入	170,000	337,000
長期借入金の返済による支出	△57,894	△59,262
配当金の支払額	△196,672	△337,663
株式の発行による収入	1,032,759	9,860
自己株式の処分による収入	64,780	3,280
その他	△8,255	△4,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,717	△71,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,516	25,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,146,651	1,295,167
現金及び現金同等物の期首残高	4,748,099	5,894,750
現金及び現金同等物の期末残高	5,894,750	7,189,917

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	79,781千円	134,741千円
持分法を適用した場合の投資の金額	224,164	269,756
持分法を適用した場合の投資利益の金額	119,192	76,655

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日本エアータック従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日本エアータック従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式の取得日が2022年1月4日であることから、当事業年度末時点において信託に残存する当社株式はありません。

なお、従持信託は、売主を平沢紘介、買主を野村信託銀行株式会社(日本エアータック従業員持株会専用信託口)とする株式売買契約に基づき、以下の株式を取得しております。

- ① 取得した株式の種類：当社普通株式
- ② 取得した株式の総数：148,900株
- ③ 取得した株式の総額：186,571千円
- ④ 株式の取得日：2022年1月4日
- ⑤ 株式の取得方法：ToSTNeT市場における単一銘柄取引 (ToSTNet-1)

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度 187,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)及び

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社はクリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,174.55円	1株当たり純資産額	1,293.71円
1株当たり当期純利益	114.29円	1株当たり当期純利益	153.03円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	113.50円	1株当たり当期純利益	152.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,164,540	13,456,338
純資産の合計額から控除する金額(千円)	34,060	30,006
(うち新株予約権)(千円)	(34,060)	(30,006)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,130,480	13,426,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,327,801	10,378,181

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,136,469	1,584,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,136,469	1,584,376
普通株式の期中平均株式数(株)	9,944,064	10,353,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	68,463	43,507
(うち新株予約権)(株)	(68,463)	(43,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。